

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

 2019年5月14日
 上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社
 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 操治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 田原 悟 TEL 03-5276-5156
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）
（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	492,087	5.2	35,944	1.6	38,363	3.6	23,952	3.9
2018年3月期	467,724	10.7	35,386	53.2	37,018	35.3	23,057	△3.7

（注）包括利益 2019年3月期 24,465百万円（△31.4%） 2018年3月期 35,683百万円（30.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	126.14	—	10.4	5.5	7.3
2018年3月期	121.35	—	11.2	5.6	7.6

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 3,396百万円 2018年3月期 3,212百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	717,630	252,582	33.3	1,268.95
2018年3月期	681,769	234,390	32.4	1,163.63

（参考）自己資本 2019年3月期 239,207百万円 2018年3月期 221,093百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△17,421	△28,814	486	56,570
2018年3月期	58,725	△18,433	△4,710	101,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	16.00	16.00	3,165	13.2	1.5
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00	3,927	15.9	1.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		17.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	239,000	8.1	14,800	△11.8	15,600	△12.2	10,000	△15.9	53.68
通期	475,000	△3.5	31,000	△13.8	32,800	△14.5	21,800	△9.0	117.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）—、除外 — 社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	197,955,682株	2018年3月期	197,955,682株
② 期末自己株式数	2019年3月期	9,446,812株	2018年3月期	7,951,825株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	189,891,474株	2018年3月期	190,004,968株

(注) 株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2019年3月期 32千株）。
また、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2019年3月期 32千株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	401,273	7.2	29,820	7.0	32,168	9.3	20,424	7.3
2018年3月期	374,232	10.7	27,878	58.9	29,421	51.5	19,035	0.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	103.31	—
2018年3月期	96.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	455,733		190,072	41.7			968.15	
2018年3月期	411,323		173,618	42.2			877.66	

(参考) 自己資本 2019年3月期 190,072百万円 2018年3月期 173,618百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	192,000	7.2	11,900	△15.6	13,400	△17.2	9,300	△20.4	47.91
通期	371,000	△7.5	24,000	△19.5	25,400	△21.0	17,700	△13.3	91.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。これにより、2020年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響等を考慮して記載していません。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料3ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2019年5月14日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算発表説明会

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 受注、売上、次期繰越高(個別)	35
(3) 建設事業個別受注予想	37
(4) 業績予想の概要	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の一部に弱さがみられるものの、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、公共投資が弱含んでいるものの、企業の設備投資は堅調に推移しており、安定した受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「Maeda JUMP' 16～' 18」の達成に向けて、請負事業の更なる収益力強化やコンセッション事業・再生可能エネルギー事業を重点とする「脱請負」の拡大に取り組むとともに、社会的課題の解決を実現する「CSV経営」を推し進めてきました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりになりました。

①売上について

当連結会計年度の売上高は、前期比5.2%増の4,920億円余となり、当社単体での売上高は、前期比7.2%増の4,012億円余となりました。

②利益について

当連結会計年度の利益は、建設事業部門が堅調であったことにより営業利益は359億円余となり、経常利益は383億円余となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、239億円余となりました。当社単体での営業利益は298億円余、経常利益は321億円余となり、当期純利益は204億円余となりました。事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

[建築事業]

建築事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開した結果、売上高は前期比6.1%増の2,871億円余となりました。セグメント利益は、一部資材供給の影響から工期厳守の対応費用が増加したことなどにより、前期比22.0%減の144億円余となりました。

[土木事業]

土木事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開した結果、売上高は前期比7.2%増の1,490億円余となりました。セグメント利益は、設計変更の獲得などにより、前期比49.5%増の160億円余となりました。

[製造事業]

製造事業は、建設機械の製造を中心に展開しており、建設機械関連の商品の販売及び関連サービス事業が堅調に推移したものの、クレーンなどの産業機械関連商品の販売が減少したことなどにより、売上高は前期比3.9%減の364億円余となり、セグメント利益は前期比11.0%減の20億円余となりました。

[インフラ運営事業]

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、子会社の新規連結などにより、売上高は前期比7.0%増の177億円余となり、セグメント利益は前期比1.9%増の33億円余となりました。

[その他]

その他の事業は、不動産事業を中心に展開しており、売上高は前期比53.3%減の15億円余となり、セグメント利益は前期比13.2%増の6億円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより前連結会計年度に比べ358億円余増加し、7,176億円余となりました。負債は、工事未払金等の増加などにより前連結会計年度に比べ176億円余増加し、4,650億円余となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ181億円余増加し、2,525億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、2,392億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の32.4%から33.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が543億円余増加したことなどにより、△174億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を186億円余行ったことなどにより、△288億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより4億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ453億円余減少し、565億円余となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	35.3	29.4	32.4	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	28.9	35.0	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	1.5	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	37.8	25.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がありますが、国内景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

建設業界におきましては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に設備投資が増加していくことが期待され、受注環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでいます。

①受注について

次期の当社単体での受注高は、建築工事が2,350億円、土木工事が1,450億円、合計で3,800億円を見込んでいます。

②売上について

次期の連結ベースの売上高は、4,750億円を見込んでいます。当社単体での売上高につきましては、建築事業が2,185億円、土木事業が1,488億円、インフラ運営事業が22億円、不動産事業が15億円、合計で3,710億円を見込んでいます。

③利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が310億円、経常利益が328億円、親会社株主に帰属する当期純利益は218億円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様に長期的な安定配当を維持するとともに、脱請負事業など今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としています。

当期の株主配当金につきましては、2019年2月8日に公表した期末配当予想のとおり、1株につき20円とする予定です。

次期の株主配当金につきましては、1株につき20円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社22社で構成され、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、さらに不動産事業からサービス業まで幅広く展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりです。なお、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業の4部門は事業の種類別セグメントと同一の区分です。

[建築事業]

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。当社、子会社である(株)JM、(株)エフビーエス・ミヤマ及び関連会社である前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

[土木事業]

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。当社、子会社である(株)エフビーエス・ミヤマ及び関連会社である前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

[製造事業]

製造事業は、建設資機材の製造販売業を中心に事業を展開しています。子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借しています。

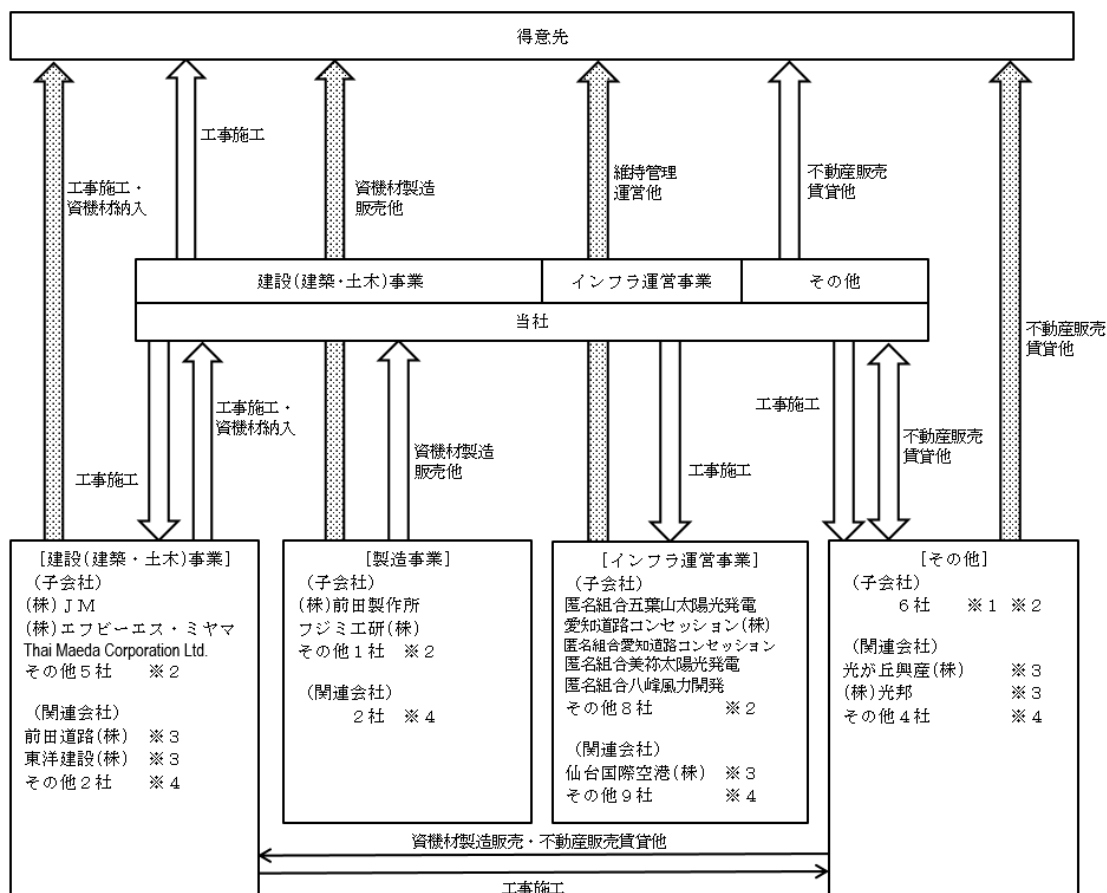
[インフラ運営事業]

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に事業を展開しています。当社、子会社である匿名組合五葉山太陽光発電及び匿名組合美祢太陽光発電が太陽光発電事業、匿名組合八峰風力開発が風力発電事業、愛知道路コンセッション(株)及び匿名組合愛知道路コンセッションが道路の維持管理・運営事業、関連会社である仙台国際空港(株)が空港の維持管理・運営事業を営んでおり、当社は建設工事を受注しています。

[その他]

その他の事業は、不動産事業からサービス業まで幅広く展開しています。当社、関連会社である光が丘興産(株)が土地・建物の賃貸や販売を中心に不動産事業を営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を関連会社に委託し、建設工事を受注しています。また、関連会社である(株)光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注しています。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社10社、※1は非連結子会社で持分法適用会社1社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社19社、※3は関連会社で持分法適用会社5社、※4は関連会社で持分法非適用会社17社です。
 2. 前田道路(株)及び東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 102,475	※3 57,949
受取手形・完成工事未収入金等	※3,※8 163,541	※3,※8 217,889
有価証券	—	※2 260
販売用不動産	1,980	1,947
商品及び製品	945	724
未成工事支出金	10,335	8,113
材料貯蔵品	868	※3 1,070
その他	31,602	48,458
貸倒引当金	△62	△39
流動資産合計	311,686	336,374
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2,※3 49,278	※2,※3,※5 57,325
機械、運搬具及び工具器具備品	※3,※5 48,653	※3,※5 61,254
土地	※2 21,942	※2 20,542
リース資産	2,078	2,147
建設仮勘定	5,276	1,356
減価償却累計額	△72,055	△76,261
有形固定資産合計	55,173	66,365
無形固定資産		
公共施設等運営権	※3 129,815	※3 124,344
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	26,454	25,313
その他	1,495	3,165
無形固定資産合計	157,765	152,823
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 148,761	※1,※2 154,950
長期貸付金	3,505	2,589
破産更生債権等	3,255	376
繰延税金資産	521	564
その他	※2,※3 4,942	※2 4,987
貸倒引当金	△4,516	△2,003
投資その他の資産合計	156,469	161,464
固定資産合計	369,407	380,653
繰延資産	674	603
資産合計	681,769	717,630

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	8,783	12,193
工事未払金等	81,432	96,839
短期借入金	※2 17,092	※2 24,605
1年内返済予定のノンリコース借入金	※3 2,155	※3 1,819
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	277	468
未払金	6,202	8,299
未払法人税等	9,767	3,848
未成工事受入金	29,856	27,245
修繕引当金	560	706
賞与引当金	3,697	4,022
役員賞与引当金	124	140
完成工事補償引当金	1,061	984
工事損失引当金	191	217
公共施設等運営権に係る負債	4,345	4,397
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	2,807	2,093
その他	29,653	31,271
流動負債合計	198,011	229,152
固定負債		
社債	25,000	15,000
ノンリコース社債	※3 20	※3 20
長期借入金	※2 24,230	※2 28,862
ノンリコース借入金	※3 22,950	※3 19,099
リース債務	1,130	874
繰延税金負債	7,735	9,267
退職給付に係る負債	18,061	18,139
公共施設等運営権に係る負債	121,746	117,349
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	25,027	23,399
その他	3,464	3,883
固定負債合計	249,367	235,896
負債合計	447,379	465,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,723	36,798
利益剰余金	131,453	152,170
自己株式	△2,441	△4,224
株主資本合計	194,199	213,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,551	33,091
繰延ヘッジ損益	△27	△17
為替換算調整勘定	6	17
退職給付に係る調整累計額	△5,636	△7,091
その他の包括利益累計額合計	26,894	26,000
非支配株主持分	13,296	13,374
純資産合計	234,390	252,582
負債純資産合計	681,769	717,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	409,803	436,264
その他の事業売上高	57,921	55,823
売上高合計	467,724	492,087
売上原価		
完成工事原価	※1,※2 360,335	※1,※2 383,102
その他の事業売上原価	※1,※2 45,611	43,834
売上原価合計	405,946	426,936
売上総利益		
完成工事総利益	49,468	53,162
その他の事業総利益	12,310	11,988
売上総利益合計	61,778	65,150
販売費及び一般管理費	※3 26,391	※3 29,205
営業利益	35,386	35,944
営業外収益		
受取利息	145	136
受取配当金	1,348	1,490
持分法による投資利益	3,212	3,396
その他	241	320
営業外収益合計	4,948	5,344
営業外費用		
支払利息	2,255	2,194
為替差損	152	93
その他	907	638
営業外費用合計	3,316	2,926
経常利益	37,018	38,363
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 21
投資有価証券売却益	479	6
関係会社株式売却益	—	1,031
その他	0	12
特別利益合計	481	1,071
特別損失		
固定資産除却損	305	69
関係会社株式評価損	22	474
減損損失	※6 847	※6 2,657
その他	141	21
特別損失合計	1,316	3,223
税金等調整前当期純利益	36,183	36,212
法人税、住民税及び事業税	12,239	9,392
法人税等調整額	△1,360	1,151
法人税等合計	10,878	10,543
当期純利益	25,304	25,668
非支配株主に帰属する当期純利益	2,247	1,715
親会社株主に帰属する当期純利益	23,057	23,952

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	25,304	25,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,571	360
繰延ヘッジ損益	△47	△16
為替換算調整勘定	37	24
退職給付に係る調整額	3,420	△1,470
持分法適用会社に対する持分相当額	396	△100
その他の包括利益合計	10,378	△1,202
包括利益	35,683	24,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,217	23,058
非支配株主に係る包括利益	2,466	1,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	36,727	111,056	△2,436	173,810
当期変動額					
剰余金の配当			△2,660		△2,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,057		23,057
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△3			△3
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	20,396	△4	20,389
当期末残高	28,463	36,723	131,453	△2,441	194,199

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	25,651	15	△10	△8,921	16,734	10,966	201,511
当期変動額							
剰余金の配当							△2,660
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,057
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△3
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,900	△42	17	3,284	10,160	2,329	12,490
当期変動額合計	6,900	△42	17	3,284	10,160	2,329	32,879
当期末残高	32,551	△27	6	△5,636	26,894	13,296	234,390

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	36,723	131,453	△2,441	194,199
当期変動額					
剰余金の配当			△3,040		△3,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,952		23,952
自己株式の取得				△1,831	△1,831
自己株式の処分		74		47	121
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			△195		△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	74	20,716	△1,783	19,007
当期末残高	28,463	36,798	152,170	△4,224	213,207

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	32,551	△27	6	△5,636	26,894	13,296	234,390
当期変動額							
剰余金の配当							△3,040
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,952
自己株式の取得							△1,831
自己株式の処分							121
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動							△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	540	10	11	△1,455	△893	78	△815
当期変動額合計	540	10	11	△1,455	△893	78	18,192
当期末残高	33,091	△17	17	△7,091	26,000	13,374	252,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,183	36,212
減価償却費	11,940	13,491
減損損失	847	2,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175	△2,535
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,666	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,560	△2,864
受取利息及び受取配当金	△1,494	△1,627
支払利息	2,255	2,194
為替差損益(△は益)	260	△183
持分法による投資損益(△は益)	△3,212	△3,396
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△479	△6
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,031
関係会社株式評価損	22	474
固定資産売却損益(△は益)	△1	△27
売上債権の増減額(△は増加)	899	△54,340
未成工事支出金の増減額(△は増加)	8,066	87
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	68	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	△7
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,003	△12,316
仕入債務の増減額(△は減少)	7,620	18,810
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△11,524	△2,477
預り金の増減額(△は減少)	8,437	909
その他	△1,666	2,945
小計	65,973	△3,005
利息及び配当金の受取額	2,896	3,046
利息の支払額	△2,285	△2,200
法人税等の支払額	△7,858	△15,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,725	△17,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,560	△18,677
公共施設等運営権の取得による支出	△3,976	△4,023
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△581	△1,444
有形及び無形固定資産の売却による収入	384	102
補助金の受入による収入	1	219
投資有価証券の取得による支出	△2,749	△5,888
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,254	300
関係会社株式の取得による支出	△1,395	△184
関係会社株式の売却による収入	0	1,260
貸付けによる支出	△6,104	△3,368
貸付金の回収による収入	4,608	2,958
その他	△334	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,433	△28,814

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△356	11,485
長期借入れによる収入	9,058	10,500
長期借入金の返済による支出	△11,628	△10,782
ノンリコース借入れによる収入	2,560	7,068
ノンリコース借入金の返済による支出	△1,025	△11,255
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△483	△329
自己株式の取得による支出	△4	△1,795
配当金の支払額	△2,660	△3,040
非支配株主への配当金の支払額	△126	△1,297
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
その他	△33	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,710	486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,480	△45,689
現金及び現金同等物の期首残高	66,253	101,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	151	374
現金及び現金同等物の期末残高	※1 101,885	※1 56,570

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

連結子会社名

(株)前田製作所

フジミ工研(株)

(株)エフビーエス・ミヤマ

(株)JM

Thai Maeda Corporation Ltd.

匿名組合五葉山太陽光発電

愛知道路コンセッション(株)

匿名組合愛知道路コンセッション

匿名組合美祢太陽光発電

匿名組合八峰風力開発

当連結会計年度より、非連結子会社であった匿名組合八峰風力開発は、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ジェイシティー

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

前田道路(株)、東洋建設(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他）及び関連会社（神大病院パーキングサービス(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、連結子会社の一部の資産については、定額法又は生産高比例法を採用しており、定額法の耐用年数については、経済的耐用年数によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産については生産高比例法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

②開業費

5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

②修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を引当て計上しています。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上しています。

⑤完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は393,606百万円となっています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,806百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が238百万円増加しています。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が3,567百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が3,567百万円減少しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2019年3月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」（以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を締結しました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社（以下「信託E口」といいます。）を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後3年間にわたり「前田建設工業社員持株会」（以下「持株会」といいます。）が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行います。信託終了時までには、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、35百万円及び32千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

943百万円

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	60,789百万円	61,058百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	－百万円	230百万円
建物・構築物	469	439
土地	61	61
投資有価証券	2,546	1,798
投資その他の資産(その他)	70	70
計	3,147	2,599

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	4,349百万円	3,777百万円
長期借入金	2,172	2,394
計	6,521	6,172

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「3. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載していません。

※3. ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
現金預金	24,912百万円	(－百万円)	14,640百万円	(－百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,688	(－)	1,887	(－)
材料貯蔵品	－	(－)	19	(19)
建物・構築物	131	(131)	116	(116)
機械、運搬具及び工具器具備品	6,729	(6,713)	12,838	(12,827)
公共施設等運営権	129,815	(－)	124,344	(－)
投資その他の資産(その他)	21	(－)	－	(－)
計	163,298	(6,844)	153,846	(12,964)

()内書は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する資産です。

4. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

※いずもんリテイリング(株)は関係会社です。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
浅井建設(株)	1,195百万円	浅井建設(株)	1,065百万円
いずもんリテイリング(株)	67	いずもんリテイリング(株)	62
計	1,262	計	1,127

(2) 工事入札・履行保証等

※東洋建設(株)、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社です。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
東洋建設(株)	1,032百万円	東洋建設(株)	656百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	553	Maeda Vietnam Co.,Ltd.	220
計	1,585	計	877

※5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物・構築物	—百万円		218百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	558		558
計	558		777

6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,365百万円		2,796百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,227		1,429

7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

※8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,617百万円		455百万円
受取手形裏書譲渡高	72		600
受取手形流動化による譲渡高	269		189

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	69百万円	1百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	84百万円	216百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	10,413百万円	10,700百万円
調査研究費	2,647	4,230
退職給付費用	789	634
賞与引当金繰入額	1,506	1,631
貸倒引当金繰入額	△46	△145
役員賞与引当金繰入額	126	143

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,433百万円	3,994百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	－百万円	0百万円
建物	－	20
その他	1	0
計	1	21

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産	土地、建物・構築物	728百万円
長野県	賃貸事業用資産	土地	76百万円
千葉県	事業用資産	機械、運搬具及び工具器具備品	29百万円
宮城県	遊休資産	建物・構築物等	11百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場等、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(847百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、土地534百万円、建物・構築物283百万円、機械、運搬具及び工具器具備品29百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しています。但し、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は、回収可能価額を零としています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産等	土地、建物・構築物	2,479百万円
長野県	事業用資産	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品等	136百万円
千葉県	賃貸事業用資産	土地、建物・構築物	32百万円
愛知県他	賃貸事業用資産等	建物・構築物等	8百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場等、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,657百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、土地1,445百万円、建物・構築物1,092百万円、機械、運搬具及び工具器具備品等119百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,955	—	—	197,955
合計	197,955	—	—	197,955
自己株式				
普通株式	7,948	3	—	7,951
合計	7,948	3	—	7,951

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,660	14.0	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,040	利益剰余金	16.0	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,955	—	—	197,955
合計	197,955	—	—	197,955
自己株式				
普通株式	7,951	1,594	99	9,446
合計	7,951	1,594	99	9,446

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式32千株が含まれています。

2. 自己株式の増加1,594千株は、株式給付信託(従業員持株会処分型)による当社の株式の取得による増加32千株、取締役会決議に基づく取得による増加1,561千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株です。

3. 自己株式の減少99千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,040	16.0	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,802	利益剰余金	20.0	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

2. 2019年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	102,475百万円	57,949百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△589	△420
信託別段預金(注)	—	△959
現金及び現金同等物	101,885	56,570

(注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に属するものです。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

建築事業 : 建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業 : 土木工事の請負及びこれに付帯する事業

製造事業 : 建設機械並びにコンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

インフラ運営事業 : 再生可能エネルギー事業並びにコンセッション事業及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	270,709	139,094	37,956	16,613	464,373	3,351	467,724	—	467,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,121	3,537	5,421	—	10,081	17	10,098	△10,098	—
計	271,831	142,631	43,378	16,613	474,455	3,368	477,823	△10,098	467,724
セグメント利益	18,550	10,718	2,298	3,277	34,845	567	35,412	△26	35,386
その他の項目									
減価償却費	1,663	1,106	2,297	6,733	11,801	23	11,824	△100	11,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△26百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	287,164	149,099	36,484	17,773	490,522	1,564	492,087	—	492,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,107	5,788	6,443	—	13,340	14	13,354	△13,354	—
計	288,272	154,888	42,928	17,773	503,862	1,578	505,441	△13,354	492,087
セグメント利益	14,462	16,026	2,044	3,340	35,873	642	36,516	△571	35,944
その他の項目									
減価償却費	2,450	1,521	2,247	7,085	13,306	14	13,320	△56	13,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△571百万円が含まれていません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,163円63銭	1,268円95銭
1株当たり当期純利益	121円35銭	126円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(従業員持株会処分型)に残存する自社の株式は1株当たり当期純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当連結会計年度において1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数と、1株当たり純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、ともに32千株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,057	23,952
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	23,057	23,952
期中平均株式数 (千株)	190,004	189,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,282	36,340
受取手形	8,688	5,027
完成工事未収入金	129,957	188,745
有価証券	—	260
販売用不動産	1,980	1,947
未成工事支出金	9,049	6,867
材料貯蔵品	1	0
前渡金	439	626
前払費用	477	611
未収入金	1,223	2,102
工事関係立替金	14,344	17,635
その他	13,863	24,675
流動資産合計	251,308	284,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,629	47,290
減価償却累計額	△30,422	△31,027
建物(純額)	10,206	16,262
構築物	1,140	1,977
減価償却累計額	△977	△1,006
構築物(純額)	163	970
機械及び装置	14,429	18,941
減価償却累計額	△11,925	△13,283
機械及び装置(純額)	2,503	5,657
車両運搬具	2,571	2,576
減価償却累計額	△2,341	△2,383
車両運搬具(純額)	230	193
工具、器具及び備品	5,192	5,632
減価償却累計額	△4,537	△4,643
工具、器具及び備品(純額)	655	989
土地	20,851	19,005
リース資産	310	226
減価償却累計額	△201	△117
リース資産(純額)	109	109
建設仮勘定	5,260	1,324
有形固定資産合計	39,979	44,512
無形固定資産		
ソフトウェア	983	1,720
その他	281	1,237
無形固定資産合計	1,264	2,957

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	84,417	91,033
関係会社株式	28,812	28,203
長期貸付金	84	86
関係会社長期貸付金	1,178	172
破産更生債権等	3,252	369
長期前払費用	35	155
その他	3,914	3,851
貸倒引当金	△2,922	△449
投資その他の資産合計	118,770	123,422
固定資産合計	160,014	170,893
資産合計	411,323	455,733
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	8,908	12,313
工事未払金	68,998	83,644
短期借入金	10,000	18,500
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	3,689	4,227
未払費用	118	88
未払法人税等	8,687	3,003
未成工事受入金	28,974	26,619
預り金	28,848	32,667
前受収益	4	4
修繕引当金	560	706
賞与引当金	2,987	3,279
役員賞与引当金	80	84
完成工事補償引当金	970	886
工事損失引当金	181	216
従業員預り金	4,821	5,041
その他	544	71
流動負債合計	168,374	201,354
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	22,000	26,443
リース債務	121	119
繰延税金負債	7,628	9,542
退職給付引当金	11,487	10,124
その他	3,092	3,078
固定負債合計	69,330	64,307
負債合計	237,705	265,661

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金		
資本準備金	36,587	36,587
その他資本剰余金	—	74
資本剰余金合計	36,587	36,661
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	52,000	68,000
繰越利益剰余金	21,407	22,666
利益剰余金合計	77,959	95,218
自己株式	△65	△1,848
株主資本合計	142,945	158,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,710	31,577
繰延ヘッジ損益	△37	△0
評価・換算差額等合計	30,672	31,576
純資産合計	173,618	190,072
負債純資産合計	411,323	455,733

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	369,977	398,654
その他の事業売上高	4,254	2,618
売上高合計	374,232	401,273
売上原価		
完成工事原価	324,726	349,080
その他の事業売上原価	2,541	744
売上原価合計	327,268	349,825
売上総利益		
完成工事総利益	45,250	49,573
その他の事業総利益	1,712	1,873
売上総利益合計	46,963	51,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	411	455
従業員給料手当	7,468	7,773
賞与引当金繰入額	1,042	1,186
役員賞与引当金繰入額	80	84
退職給付費用	634	486
法定福利費	1,348	1,405
福利厚生費	285	379
修繕維持費	239	263
事務用品費	230	250
旅費及び交通費	1,037	1,074
通信費	222	287
動力用水光熱費	158	171
調査研究費	2,144	3,574
広告宣伝費	103	200
貸倒引当金繰入額	△6	△87
交際費	533	552
寄付金	89	68
地代家賃	443	465
減価償却費	645	696
租税公課	1,363	1,290
雑費	607	1,050
販売費及び一般管理費合計	19,085	21,627
営業利益	27,878	29,820
営業外収益		
受取利息	124	122
有価証券利息	2	1
受取配当金	2,679	3,017
その他	184	250
営業外収益合計	2,990	3,391
営業外費用		
支払利息	557	546
社債利息	78	78
為替差損	165	83
支払保証料	140	125
その他	504	210
営業外費用合計	1,447	1,043
経常利益	29,421	32,168

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	21
投資有価証券売却益	427	6
関係会社株式売却益	—	1,031
その他	0	6
特別利益合計	427	1,065
特別損失		
固定資産売却損	13	8
固定資産除却損	291	24
関係会社株式評価損	15	361
減損損失	876	3,031
その他	128	13
特別損失合計	1,324	3,439
税引前当期純利益	28,525	29,794
法人税、住民税及び事業税	10,700	8,008
法人税等調整額	△1,210	1,361
法人税等合計	9,489	9,370
当期純利益	19,035	20,424

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	28,463	36,587	—	36,587	4,552	36,000	21,141	61,693
当期変動額								
剰余金の配当							△2,769	△2,769
別途積立金の積立						16,000	△16,000	—
当期純利益							19,035	19,035
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	16,000	266	16,266
当期末残高	28,463	36,587	—	36,587	4,552	52,000	21,407	77,959

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61	126,683	24,500	—	24,500	151,184
当期変動額						
剰余金の配当		△2,769				△2,769
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		19,035				19,035
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,209	△37	6,172	6,172
当期変動額合計	△4	16,262	6,209	△37	6,172	22,434
当期末残高	△65	142,945	30,710	△37	30,672	173,618

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,463	36,587	—	36,587	4,552	52,000	21,407	77,959
当期変動額								
剰余金の配当							△3,165	△3,165
別途積立金の積立						16,000	△16,000	—
当期純利益							20,424	20,424
自己株式の取得								
自己株式の処分			74	74				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	74	74	—	16,000	1,259	17,259
当期末残高	28,463	36,587	74	36,661	4,552	68,000	22,666	95,218

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△65	142,945	30,710	△37	30,672	173,618
当期変動額						
剰余金の配当		△3,165				△3,165
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		20,424				20,424
自己株式の取得	△1,830	△1,830				△1,830
自己株式の処分	47	121				121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			867	37	904	904
当期変動額合計	△1,783	15,549	867	37	904	16,454
当期末残高	△1,848	158,495	31,577	△0	31,576	190,072

6. その他

(1) 役員の変動（2019年6月21日付予定）

①新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 常務執行役員 土木事業本部長	中西 隆夫	常務執行役員 土木事業本部長
取締役（社外）	幕田 英雄	長島・大野・常松法律事務所 顧問

（注）幕田英雄氏は、社外取締役候補者です。

②退任予定取締役

取締役相談役 小原 好一 （相談役に就任予定）
 取締役 永尾 眞 （光が丘興産(株)会長、フジミ工研(株)会長に就任予定）
 取締役（社外） 渡邊 顕

③新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常勤監査役（社外）	伊藤 雅規	公益社団法人日本租税研究協会 専務理事
監査役（社外）	篠 連	光和総合法律事務所 パートナー 弁護士 シナネンホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員） 高島株式会社 社外取締役（監査等委員）

（注）伊藤雅規及び篠連の両氏は、社外監査役候補者です。

④退任予定監査役

常勤監査役（社外） 徳井 豊 （顧問に就任予定）
 監査役（社外） 松崎 勝

(2) 受注、売上、次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

		前 期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当 期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
受注高	建築事業	国内官公庁	12,684	3.4	35,474	8.3	22,789	179.7
		国内民間	206,043	55.1	205,571	48.0	△472	△0.2
		海外	3,242	0.9	6,141	1.4	2,898	89.4
		計	221,971	59.4	247,186	57.7	25,215	11.4
	土木事業	国内官公庁	86,780	23.2	95,698	22.4	8,918	10.3
		国内民間	57,893	15.5	81,964	19.1	24,070	41.6
		海外	2,909	0.8	760	0.2	△2,149	△73.9
		計	147,583	39.5	178,423	41.7	30,839	20.9
	計	国内官公庁	99,465	26.6	131,173	30.6	31,707	31.9
		国内民間	263,937	70.6	287,535	67.2	23,598	8.9
海外		6,152	1.6	6,901	1.6	749	12.2	
計		369,554	98.9	425,610	99.4	56,055	15.2	
インフラ運営事業	885	0.2	1,039	0.2	154	17.4		
不動産事業	3,390	0.9	1,441	0.3	△1,949	△57.5		
合計	373,830	100.0	428,091	100.0	54,260	14.5		
売上高	建築事業	国内官公庁	20,595	5.5	20,560	5.1	△35	△0.2
		国内民間	204,492	54.6	221,593	55.2	17,101	8.4
		海外	3,907	1.0	3,036	0.8	△870	△22.3
		計	228,994	61.2	245,190	61.1	16,195	7.1
	土木事業	国内官公庁	87,591	23.4	101,859	25.4	14,268	16.3
		国内民間	45,292	12.1	49,246	12.3	3,953	8.7
		海外	8,098	2.2	2,358	0.6	△5,740	△70.9
		計	140,982	37.7	153,464	38.2	12,481	8.9
	計	国内官公庁	108,186	28.9	122,419	30.5	14,232	13.2
		国内民間	249,784	66.7	270,839	67.5	21,054	8.4
海外		12,006	3.2	5,395	1.3	△6,611	△55.1	
計		369,977	98.9	398,654	99.3	28,676	7.8	
インフラ運営事業	885	0.2	1,039	0.3	154	17.4		
不動産事業	3,368	0.9	1,578	0.4	△1,789	△53.1		
合計	374,232	100.0	401,273	100.0	27,040	7.2		
次期繰越高	建築事業	国内官公庁	31,020	5.5	45,933	7.7	14,913	48.1
		国内民間	269,941	47.5	253,920	42.7	△16,021	△5.9
		海外	147	0.0	3,251	0.5	3,104	—
		計	301,109	53.0	303,105	50.9	1,995	0.7
	土木事業	国内官公庁	175,502	30.9	169,342	28.5	△6,160	△3.5
		国内民間	87,666	15.4	120,384	20.2	32,718	37.3
		海外	3,862	0.7	2,264	0.4	△1,597	△41.4
		計	267,031	47.0	291,991	49.1	24,959	9.3
	計	国内官公庁	206,522	36.3	215,276	36.2	8,753	4.2
		国内民間	357,608	62.9	374,304	62.9	16,696	4.7
海外		4,010	0.7	5,516	0.9	1,506	37.6	
計		568,141	100.0	595,097	100.0	26,955	4.7	
インフラ運営事業	—	—	—	—	—	—		
不動産事業	249	0.0	111	0.0	△137	△55.2		
合計	568,390	100.0	595,208	100.0	26,817	4.7		

(主要受注工事)

発注者(敬称略)		工事名	工事場所
建築	板橋区	区立上板橋第二中学校統合改築工事	東京都
	東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発組合	東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	東京都
	(株)フジキカイ	フジキカイ新事業所建設工事	愛知県
	福岡地所(株)	(仮称)天神ビジネスセンター新築工事	福岡県
	(株)福岡にきてんPFI	福岡市第2期展示場等整備事業に係る建設業務(第2期展示場)	福岡県
土木	千葉県	社会資本整備総合交付金工事(仮称)清滝トンネル本体工)	千葉県
	中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 東名ジャンクション換気所地下工事	東京都
	東海旅客鉄道(株)	中央新幹線第一首都圏トンネル新設(梶ヶ谷工区)ほか	神奈川県
	西日本旅客鉄道(株)	北陸幹第1南福井高架新設他工事	福井県
	日本下水道事業団	大阪市北野海老江下水道幹線建設工事	大阪府

(主要完成工事)

発注者(敬称略)		工事名	工事場所
建築	檜葉町	檜葉町屋内体育施設新築工事	福島県
	首都圏リース(株)	(仮称)春日部市下柳物流センター新築工事	埼玉県
	住友不動産(株)	(仮称)麴町一丁目計画新築工事	東京都
	桜町一丁目4番地区市街地再開発組合	富山市桜町一丁目4番地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物等新築工事	富山県
	筑紫野市	筑紫野市庁舎建設事業	福岡県
土木	八峰風力開発(株)	八峰風力発電所 建設工事	秋田県
	宮城県	七北田川河川災害復旧工事(その6)	宮城県
	金沢市	次期廃棄物埋立場埋立地整備工事	石川県
	国土交通省中部地方整備局	平成27年度 中部縦貫上野トンネル工事	岐阜県
	農林水産省中国四国農政局	吉野川下流域農地防災事業第十幹線水路(1工区その3)建設工事	徳島県

(3) 建設事業個別受注予想

(単位:百万円)

		第2四半期累計期間		通 期	
		金 額	%	金 額	%
2020年3月期予想	建築事業	120,000	20.7	235,000	△4.9
	土木事業	52,000	△25.4	145,000	△18.7
	合 計	172,000	1.7	380,000	△10.7
2019年3月期実績	建築事業	99,459	△37.9	247,186	11.4
	土木事業	69,746	△20.3	178,423	20.9
	合 計	169,205	△31.7	425,610	15.2

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

(4) 業績予想の概要

①2020年3月期連結業績予想の概要

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	467,724	492,087	24,362	239,000	475,000	△17,087
建設事業 計	409,803	436,264	26,460	211,000	415,500	△20,764
建築事業	270,709	287,164	16,454	129,000	265,500	△21,664
土木事業	139,094	149,099	10,005	82,000	150,000	900
製造事業	37,956	36,484	△1,471	18,100	38,200	1,715
インフラ運営事業	16,613	17,773	1,159	9,200	19,800	2,026
その他	3,351	1,564	△1,786	700	1,500	△64
売上総利益	61,778	65,150	3,372	29,700	61,300	△3,850
	13.2%	13.2%	0.0%	12.4%	12.9%	△0.3%
建設事業 計	49,468	53,162	3,693	23,700	47,800	△5,362
	12.1%	12.2%	0.1%	11.2%	11.5%	△0.7%
建築事業	31,078	28,700	△2,377	13,300	27,200	△1,500
	11.5%	10.0%	△1.5%	10.3%	10.2%	0.2%
土木事業	18,389	24,461	6,071	10,400	20,600	△3,861
	13.2%	16.4%	3.2%	12.7%	13.7%	△2.7%
製造事業	7,065	6,794	△271	3,100	6,900	105
	18.6%	18.6%	0.0%	17.1%	18.1%	△0.5%
インフラ運営事業	4,415	4,358	△56	2,500	5,800	1,441
	26.6%	24.5%	△2.1%	27.2%	29.3%	4.8%
その他	829	836	6	400	800	△36
	24.8%	53.4%	28.6%	57.1%	53.3%	△0.1%
販売費及び一般管理費	26,391	29,205	2,813	14,900	30,300	1,094
営業利益	35,386	35,944	558	14,800	31,000	△4,944
経常利益	37,018	38,363	1,344	15,600	32,800	△5,563
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,057	23,952	895	10,000	21,800	△2,152

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

②2020年3月期個別業績予想の概要

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	374,232	401,273	27,040	192,000	371,000	△30,273
建設事業 計	369,977	398,654	28,676	190,600	367,300	△31,354
建築事業	228,994	245,190	16,195	109,600	218,500	△26,690
土木事業	140,982	153,464	12,481	81,000	148,800	△4,664
インフラ運営事業	885	1,039	154	700	2,200	1,160
不動産事業	3,368	1,578	△1,789	700	1,500	△78
売上総利益	46,963	51,447	4,484	22,700	46,000	△5,447
	12.5%	12.8%	0.3%	11.8%	12.4%	△0.4%
建設事業 計	45,250	49,573	4,322	21,600	43,000	△6,573
	12.2%	12.4%	0.2%	11.3%	11.7%	△0.7%
建築事業	27,132	25,319	△1,812	11,600	23,200	△2,119
	11.8%	10.3%	△1.5%	10.6%	10.6%	0.3%
土木事業	18,118	24,254	6,135	10,000	19,800	△4,454
	12.9%	15.8%	2.9%	12.3%	13.3%	△2.5%
インフラ運営事業	882	1,037	155	700	2,200	1,162
	99.7%	99.8%	0.1%	100.0%	100.0%	0.2%
不動産事業	829	835	6	400	800	△35
	24.6%	52.9%	28.3%	57.1%	53.3%	0.4%
販売費及び一般管理費	19,085	21,627	2,542	10,800	22,000	372
営業利益	27,878	29,820	1,942	11,900	24,000	△5,820
経常利益	29,421	32,168	2,746	13,400	25,400	△6,768
当期純利益	19,035	20,424	1,388	9,300	17,700	△2,724

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上